

様式第1号

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所
名 称
代表者氏名

提 案 書

産業デジタル実装支援事業費補助金（TYPE 2・3）に係る提案については、関係書類を添えて提出する。

添付書類

- 1 事業計画書（別紙1）
- 2 収支予算書（別紙2）
- 3 特別徴収実施確認・開始誓約書（別紙3）
- 4 誓約書（別紙4）

担当者名： 連絡先： E-mail：

事業計画書

提案する TYPE (TYPE2 TYPE3)
 いずれかに丸をつけてください。

事業名	
事業の産業分類	
実装するデジタル技術	
事業の概要	
事業期間	令和5年 月 日 から 令和 年 月 日まで
事業計画	
1 事業の実施体制	
2 事業内容	
3 目標（達成状況）	
補助事業後の展開（今後の展望）	

※どのような点がデジタル技術の実装による労働生産性の向上に該当する取組なのか、また補助事業後にどのように展開していくのか、などに留意いただき、事業計画を記載ください。

※労働生産性向上の数値目標の達成計画（申請時・実績時）終了後3箇年分について必ず記載してください。

※労働生産性については、以下のとおり算出してください。

$$\text{労働生産性} = (\text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費}) \div \text{従業員数}$$

別紙2

収支予算書

1 収入の部 (単位：円)

収入区分	金額	備考
補助金		
その他		
合計		

2 支出の部 (単位：円)

支出区分	内容	補助事業に 要する経費	補助対象経費	負担区分	
				補助金	自己負担等
〇〇費					
〇〇費					
計					

○ 留意事項

- (1) 消費税及び地方消費税は補助対象経費とはならないので、注意してください。
- (2) 補助対象事業の数量及び金額は、当該事業のために真に必要な最小範囲に限定してください。
- (3) 「補助事業に要する経費」とは、補助事業を遂行するために必要な経費をいい、ここでは数量に単価等乗じ、消費税及び地方消費税を加算した金額をいいます。
- (4) 「補助金額」に、千円未満の端数がある場合は、切り捨ててください。

特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

宮崎県知事 ○○ ○○ 殿

住 所
名 称
代表者氏名

チェック欄（該当する項目にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。 → 確認印を受けてください

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。
→ 確認印を受けてください

(3) 開始誓約

- 当事業所は、令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。
つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。 → 確認印を受けてください

市（町・村）確認印

担当者名：
連絡先：
E-mail：

別紙4

年 月 日

宮崎県知事 ○○ ○○ 殿

住 所
氏 名
(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)
生年月日 年 月 日 (性別)

誓 約 書

私は、令和5年度産業デジタル実装支援事業費補助金（TYPE2・3）交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

記

(役員等一覧)

役 職 名	(フリガナ) 氏 名	住 所	生年月日	性別

※ 欄が不足する場合は、必要事項を記入の上、別途、添付すること。

担当者名：
連絡先：
E-mail：